

2022年8月12日
株式会社 電通グループ
代表取締役社長執行役員 CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

2022年度通期連結業績予想および配当予想の修正、 ならびに剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円）は、本日開催の取締役会において、2022年2月14日に公表した2022年度通期（2022年1月1日～12月31日）の連結業績予想の修正および配当予想の修正、ならびに剰余金の配当（中間配当）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 2022年度通期連結業績予想（IFRS基準、2022年1月1日～12月31日）

	今回修正 予想(A)	前回発表 予想(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2021年 1-12月)
収益 (百万円)	1,240,800	1,199,900	+40,900	+3.4%	1,085,592
売上総利益 (百万円)	1,098,300	1,059,200	+39,100	+3.7%	976,577
調整後営業利益 ^{※1} (百万円)	194,400	187,900	+6,500	+3.5%	179,028
オペレーティング・ マージン ^{※2}	17.7%	17.7%	-	-	18.3%
親会社の所有者に帰属 する調整後当期利益 ^{※3} (百万円)	118,000	111,300	+6,700	+6.0%	109,203
基本的1株当たり 調整後当期利益 (円)	439.70	406.74			391.71
営業利益 (百万円)	155,700	152,400	+3,300	+2.2%	241,841
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	94,500	93,000	+1,500	+1.6%	108,389
基本的1株当たり 当期利益 (円)	352.14	339.87			388.79

※1. 「調整後営業利益」は、営業利益から、『買収行為に関連する損益』および『一時的要因』を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。『買収行為に関連する損益』：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。『一時的要因』：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。

※2. 「オペレーティング・マージン」は、「調整後営業利益÷売上総利益」で計算。

※3. 「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

(2) 通期連結業績予想の修正理由

通期連結業績予想の前提となる為替換算レートを、1米ドル 114.8円、1英ポンド 155.7円から、1米ドル 124.9円、1英ポンド 160.1円へ変更したこと、および海外事業における税負担率の予想を見直したことに伴い、2022年2月に発表した連結業績予想を上方修正します。なお、1株当たり調整後当期利益については、業績予想の上方修正に加え、自己株式取得によって発行済み株式数が減少していることから、増加を予想しています。

なお、通期での連結オーガニック成長率の目標は、5月16日に発表した「4~5%」から変更ありませんが、好調に推移しているため、同レンジ上限付近での着地を見込んでいます。連結オペレーティング・マージンも「17.7%」を維持しますが、ロシア事業を除外したベースでは「18.0%」となります。

また、当社グループは、グローバル企業として国際的な制裁措置に準拠する観点からロシア事業の見直しを実施しており、この度、現地合併会社の当社持分を合併の相手先企業へ譲渡することについて同社と大枠で合意し、今後の正式な契約締結に向け、交渉を進めています。本譲渡に関連して、第2四半期までに計上した減損損失などに加え、追加の費用計上を想定し、精査を進めています。持分譲渡に伴う費用の大半は、現金支出を伴わない為替換算調整勘定の組替調整（その他の資本の構成要素から損益計算書への振替）によるものであり、2022年度の売上総利益、オーガニック成長率、調整後営業利益、およびオペレーティング・マージンへの影響は想定していませんが、営業利益や親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は精査中です。この精査中の影響額については、修正業績予想に含めていません。

2. 配当予想の修正、および剰余金の配当（中間配当）の決定

(1) 2022年度配当予想（IFRS基準、2022年1月1日~12月31日）

	2022年度（今回予想）			2022年度（前回発表予想）		
	中間配当	期末配当 （予想）	年間 （予想）	中間配当 （予想）	期末配当 （予想）	年間 （予想）
1株当たり配当金	70.25円	70.25円	140.50円	65.00円	65.00円	130.00円
配当性向 [※]			32.0%			32.0%

（ご参考）2021年度実績：中間配当 50.5円、期末配当 67.0円、年間 117.5円。配当性向 30.0%。

※ 基本的1株当たり調整後当期利益と1株当たり年間配当金により算出。

(2) 配当予想修正の修正理由、および中間配当について

2021年2月15日に発表、2022年2月14日にアップデートした中期経営計画において、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を、今後数年で35%まで漸進的に高めていくことを掲げています。この方針に基づき、2022年度の配当性向は32.0%を目標としており、この度、本日公表した通期連結業績予想修正などを総合的に勘案した結果、1株当たり予想年間配当金を、2022年2月発表の130.0円から1株当たり10.5円増の140.50円へ修正することとしました。なお、1株当たり年間配当金は上場来最高の水準となります。

なお、2022年度の中間配当は、1株当たり70.25円と決定しました。

(参考) 為替換算レート

	今回修正予想 (2022年1-7月平均)	前回発表予想 (2022年1月平均)	(ご参考) 2021年度実績 (2021年1-12月平均)
円/USD	124.9 円	114.8 円	109.8 円
円/GBP	160.1 円	155.7 円	151.1 円

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦、松永

Email : group-cc@dentsu-group.com

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。